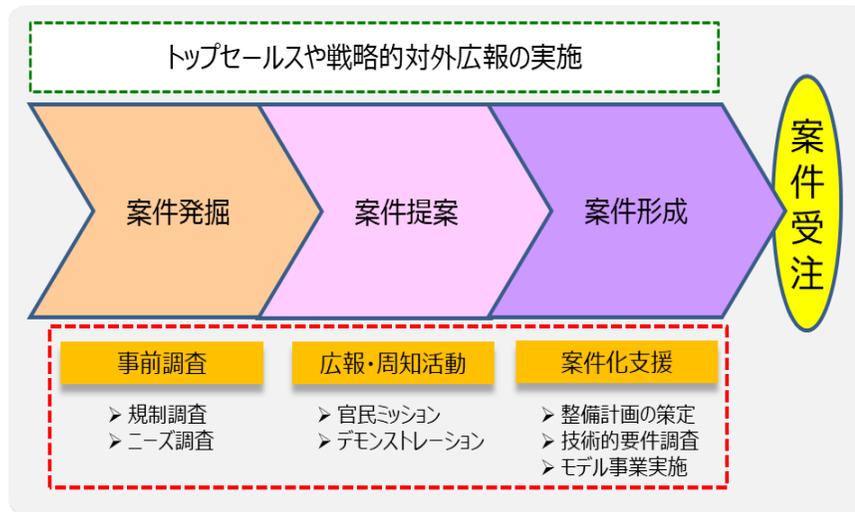


安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業**等の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施

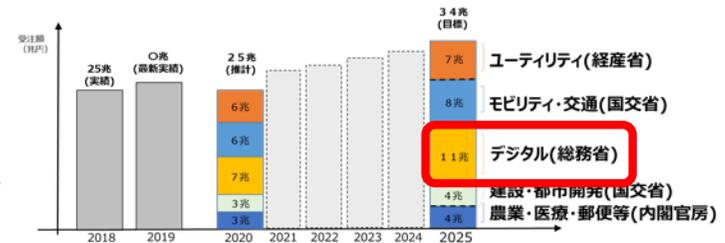


令和5年度補正予算 28億円
令和6年度当初予算 2億円

<「地方枠」について>

- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献する可能性を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する地域経済の活性化という観点からも有意義。
- ✓ 海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。

「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標への着実な貢献



注: 2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KP(受注額の目標: 2025年34件)に向けた推計値(新集計では海外現法売上上の計測等を精微化)

出典: 内閣官房

施策の目的
(例) OpenRANの海外展開

